

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	4,202,465	4,442,197	5,599,678
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,560	90,640	34,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	22,934	22,979	6,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,095	70,544	7,437
純資産額 (千円)	1,016,928	1,085,807	1,051,952
総資産額 (千円)	2,349,894	2,613,440	2,099,193
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	23.10	23.14	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	30.6	37.0

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.17	25.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日本語学校運営事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、今後グローバル人材の国内での活用が積極化する上で日本語の習得がより重要性を増すことが見込まれること並びに既存の派遣関連事業及び人材紹介事業等とのシナジーも見込まれると判断したものであります。この結果、平成29年2月28日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の受託に加え年末年始のイベント関係の受注により売上高及びセグメント利益とも前年を上回りました。人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、成約数が伸びず、売上高が前年同期を下回りましたが、海外からのインターンシップの受け入れが拡大したことにより、セグメント利益は前年を上回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,442,197千円（前年同期比5.7%増）、営業利益88,194千円（前年同期は営業損失21,148千円）、経常利益90,640千円（前年同期は経常損失20,560千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益22,979千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,934千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、参議院選挙に係る売上も加わり、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高2,291,240千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益204,212千円（同11.7%増）となりました。

#### 人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規クライアントの獲得及び入札案件の受託等により売上高は前年を上回り、セグメント利益に転じました。この結果、売上高483,126千円（同13.6%増）、セグメント利益2,720千円（前年同期はセグメント損失4,235千円）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、特に医療系人材の成約数が伸びず売上高が前年同期を下回りましたが、海外からのインターンシップの受け入れが拡大したことによりセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高77,050千円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益18,940千円（同48.4%増）となりました。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により雇用対策事業が減少したこと及び契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高709,807千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益49,358千円（同11.3%減）となりました。

#### ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したこと、に加えマイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益を上回りました。この結果、売上高757,609千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益86,011千円（同376.4%増）となりました。

#### その他

その他事業は、語学研修事業において、受講者数を増加させることができ、売上高が前年同期を上回りました。また、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高123,362千円（前年同期比60.8%増）、セグメント利益19,222千円（同455.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,571	728,621
売掛金	606,455	1,271,797
その他	64,065	49,090
貸倒引当金	1,153	4,758
流動資産合計	1,709,939	2,044,751
固定資産		
有形固定資産	53,292	150,617
無形固定資産		
のれん	7,934	67,456
その他	84,435	103,257
無形固定資産合計	92,369	170,713
投資その他の資産	243,591	247,358
固定資産合計	389,253	568,689
資産合計	2,099,193	2,613,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,898	55,380
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	119,920
未払費用	269,455	298,435
未払法人税等	13,297	28,070
未払消費税等	19,753	91,458
訴訟損失引当金	-	10,316
その他	32,921	55,214
流動負債合計	818,246	1,258,794
固定負債		
長期借入金	220,320	255,380
その他	8,674	13,458
固定負債合計	228,994	268,838
負債合計	1,047,241	1,527,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	62,911
利益剰余金	401,574	411,645
株主資本合計	721,055	730,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,472	70,059
為替換算調整勘定	624	493
その他の包括利益累計額合計	54,847	69,566
新株予約権	3,599	4,784
非支配株主持分	272,449	280,659
純資産合計	1,051,952	1,085,807
負債純資産合計	2,099,193	2,613,440



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	4,202,465	4,442,197
売上原価	3,443,361	3,543,603
売上総利益	759,103	898,594
販売費及び一般管理費	780,251	810,399
営業利益又は営業損失( )	21,148	88,194
営業外収益		
受取賃貸料	12,822	11,725
その他	4,194	6,073
営業外収益合計	17,016	17,798
営業外費用		
支払利息	3,527	3,078
賃貸費用	12,822	11,725
その他	79	549
営業外費用合計	16,429	15,352
経常利益又は経常損失( )	20,560	90,640
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,326
特別利益合計	-	7,326
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	10,316
特別損失合計	-	10,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,560	87,650
法人税等	5,411	33,679
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,149	53,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,785	30,991
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	22,934	22,979

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,149	53,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,817	16,318
為替換算調整勘定	1,129	255
その他の包括利益合計	11,946	16,573
四半期包括利益	27,095	70,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,454	37,698
非支配株主に係る四半期包括利益	5,358	32,846

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社札幌ランゲージセンターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(訴訟損失引当金)

当社の子会社である株式会社セールスアウトソーシングは、平成29年2月27日付で東京地方裁判所より損害賠償金の支払を命じる判決を受けました。株式会社セールスアウトソーシングは、当該判決を不服として東京高等裁判所に控訴しておりますが、第一審判決通りに確定した場合に備え、訴訟損失引当金10,316千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	32,076千円	33,746千円
のれんの償却額	2,975	4,577

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,168,765	425,383	80,833	798,280	652,476	4,125,739	76,725	4,202,465	-	4,202,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,502	-	-	-	9,869	21,372	68	21,441	(21,441)	-
計	2,180,268	425,383	80,833	798,280	662,345	4,147,111	76,794	4,223,906	(21,441)	4,202,465
セグメント利益又は 損失( )	182,793	4,235	12,761	55,659	18,054	265,033	3,461	268,495	(289,643)	21,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 289,643千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用289,643千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,291,240	483,126	77,050	709,807	757,609	4,318,835	123,362	4,442,197	-	4,442,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,707	-	-	-	11,995	24,702	-	24,702	(24,702)	-
計	2,303,946	483,126	77,050	709,807	769,604	4,343,537	123,362	4,466,900	(24,702)	4,442,197
セグメント利益	204,212	2,720	18,940	49,358	86,011	361,243	19,222	380,466	(292,271)	88,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 292,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用292,271千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	23円10銭	23円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	22,934	22,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	22,934	22,979
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。